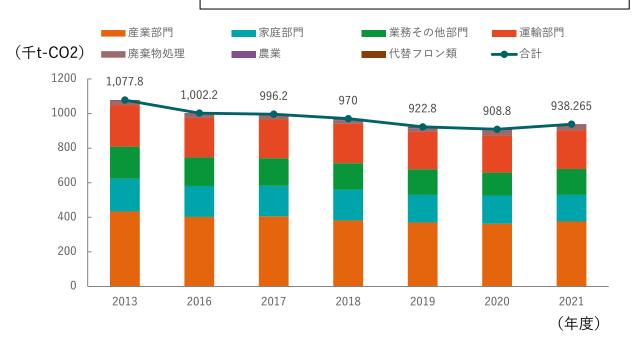
差し替え資料1



部門別温室効果ガス排出量の推移

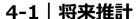
温室効果ガス排出量の推移(単位は千 t-CO₂)

年度		基準年度	過年度				現状年度		
		2013 (H25)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2013
			(H28)	(H29)	(H30)	(R1)	(R2)	(R3)	年度比
ガス別温室効果ガス排出量									
二酸化炭素		1,057.1	981.9	975.7	949.7	902.3	887.4	917.8	0.87
メタン		15.5	15.0	15.2	15.0	15.2	15.9	14.9	0.96
一酸化二窒素		1.9	1.9	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	0.95
代替フロン類		3.3	3.4	3.4	3.4	3.5	3.8	3.7	1.12
部門別温室効果ガス排出		量							
エネル	産業部門	433.5	402.0	405.2	382.0	369.3	363.9	375.6	0.87
ギー起源	家庭部門	188.8	179.2	176.8	178.4	160.4	162.1	153.6	0.81
CO_2	業務その他部門	186.5	164.6	159.6	152.2	147.7	132.2	150.6	0.81
	運輸部門	240.4	228.3	224.2	227.4	216.6	<mark>214. 0</mark>	<mark>222. 7</mark>	<mark>0. 93</mark>
エネル	廃棄物処理	20.6	20.2	22.4	22.1	20.8	<mark>28. 6</mark>	<mark>27. 7</mark>	<mark>1.34</mark>
ギー起源 CO ₂ 以外	農業	4.7	4.6	4.5	4.5	4.5	<mark>4. 4</mark>	<mark>4. 3</mark>	<mark>0. 91</mark>
	代替フロン類	3.3	3.4	3.4	3.4	3.5	<mark>3.8</mark>	3.7	1.12
合計		1,077.8	1,002.2	996.2	970.0	922.8	<mark>908.8</mark>	938.3	<mark>0.87</mark>

注)端数処理の関係上、各温室効果ガス排出量の和や比が合計値や基準年度比と合わない場合がある。

【資料:第3次焼津市環境基本計画策定業務報告書】

第4節 温室効果ガス排出量の削減目標



(1)将来推計の方法

将来推計の方法として、要因分解法を採用しました。

【要因分解法】

『活動量』×『エネルギー消費原単位』×『炭素集約度』

また、活動量のみを変化させて将来推計を行う方法をBAUシナリオと呼び、現状のまま推移した場合の温室 効果ガス排出量を推計する際に有効な手段となります。今回の将来推計に関しては、BAUシナリオの他に、国 が脱炭素に向けた方針として示している省エネ技術の進歩の見込みや電源構成等も反映し、脱炭素シナリオ (国基準)の算定も行いました。

各パラメータの説明				
パラメータ	内容・算定方法等			
活動量	概要	エネルギー需要の生じる基となる社会経済活動の指標		
位割里 (社会経済の変化)	算定方法等	家庭における世帯数や産業部門における製造品出荷額等が該当し、 将来推計値等を用いて試算		
エネルギー消費	概要	活動量当たりのエネルギー消費量		
原単位	算定方法等	省エネ法の目標値や ZEB 普及率等の将来シナリオを利用して試算		
	概要	エネルギー消費量当たりの CO₂排出量		
炭素集約度	算定方法等	再生可能エネルギー導入目標や熱の再生可能エネルギー電化の目 標量等を用いて試算		

(2)各パラメータの設定方法

将来推計を行うに当たり、各パラメータの設定を変更して、2030(令和12)年度、2050(令和32)年度の CO₂排出量を推計しました。

活動量のパラメータの設定方法

部門	参考文献	2050 年までの数値		
産業部門	厚生労働省 国民年金及び厚生 年金に係る 財政の現況及び見 通し 2019 年度	2050年までに実質GDPが0.2%成長すると いう参考値を参照		
業務その他				
家庭	笠っ田 (体)キャサ会)ナ (松) 会 と (地)	2050 年までに人口予測を採用		
運輸部門(自動車)	第 2 期 焼津未来創生総合戦略 			
廃棄物				

エネルギー消費原単位のパラメータの設定方法

部門	参考文献	2050 年までの数値	
産業部門	2050 年脱炭素社会実現に向けたシナ リオに関する一分析、国立環境研究 所、AIM プロジェクトチーム	省エネ率:27% 電化更新率:20%⇒34%に向上	
業務その他		省エネ率:51% 電化更新率:54%⇒93%に向上	
家庭		省エネ率:53% 電化更新率:51%⇒74%に向上	
運輸部門(自動車)		省エネ率:76% 電化更新率:2%⇒62%に向上	

炭素集約度のパラメータの設定方法

部門	参考文献	2050 年までの数値
全部門の電気	経済産業省のエネルギー基本計画	2030 年に 0.37kg-C02/kWh、2050 年までに CO ₂ 排出係数が O の値を適用

(3)将来推計の結果

人口減少や国が脱炭素を目指していく上での技術革新や電力の CO_2 排出係数の変化を適用しても、本市は 2050 年に脱炭素を達成することは難しく、追加対策が必要な状況になっています。



温室効果ガス排出量の将来推計の結果